担当省庁名: 外務省

拠出金名:国際連合開発研修関係拠出金

国際機関等名 国連訓練調査研究所 (略称)UNITAR							
種別			国連専門機関		その他		
所轄官庁担当局認	· 果名	外務省大臣官	官房国際社会協力部国連行政課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
単位	邦 貨 (千 円)	金 を 外貨1 (千ドル)	額(注1)	レート	拠出率(%) (注2)	ODA率(%)	
平成15年度	6,100		(1 /	1\$ = 122円	(2003年) 21.7	100	
平成14年度	8,447				(2002年) 31.4	100	
平成13年度	8,239	77		1\$ =107円	(2001年) 22.4	100	
国 名			率(%)				
1位 スイス			21.7				
2位 日本			21.7		+ o + n - ^ ur	44.71	
3位 フランス			11.1		左の率及び順位は 2003年のもの		
4位 クウェート 5位 チェコ			6.3 5.8		2003#0	クもの	
	.0						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
(1) 開発途上国の行政官の訓練は、途上国のキャパシティビルディングに直接資するもの							

- (1)開発途上国の行政官の訓練は、途上国のキャパシティビルディングに直接資するもの。
- (2)近年は、環境、紛争予防、債務管理等の分野に重点が置かれ、年間120件に及ぶコースに5,500人を超える参加者を得る等活発に活動。
- (3)最高意思決定機関である理事会に設立以来邦人理事を派遣、我が国の意見を反映できている。
- (4)2003年7月、広島県(広島市)にアジア太平洋広島事務所を開設。

合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価

- (1)93年以降訓練事業及び訓練に係る調査事業に重点化。
- (2)事務局経費の削減のため事務局本部をニューヨークからジュネーブに移転、事業管理の強化により財政が健全化。

1 人 iち 0 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	30人 3. 3%						
邦人職員が占めている幹部ポスト								
7) 職	員 氏 名	備 考						
	幹部ポスト	- 人 邦人職員が職員全体にしめる率 幹部ポスト						

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

従来より邦人職員の採用、昇進を働きかけており、今後とも働き掛けを継続していく。本年JPOの新規派 遣が行われた。

- (注1)国際連合開発研究関係拠出金のうち、国連訓練調査研究所に対する拠出額。
- (注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年~2003年)。